

# 日本共産党市議会報告

2017年6月定例会市議会報告特集

6月定例会市議会は、6月13日から29日まで、17日間の会期で開かれ、配偶者特別控除の対象となる所得上限の引き上げなど市税条例改正の承認案件、一般会計・特別会計の補正予算、市営駐車場・市民図書館などの条例改正、河西橋改修工事の請負契約、特殊消防自動車の購入、監査委員・農業委員の選任など1案件・40議案が審議され、すべて原案どおり可決し閉会しました。

一般会計の補正額は25億694万の増額で補正後の今年度予算は1487億5024万円となります。補正の主な内容は、観光パンフレット作製・和歌山城売店改修・空き店舗対策など地方創生交付金活用10事業6980万円、連携中枢都市圏ビジョン策定委託907万円、南港山陽線・今福神前線などの街路整備10億520万円、市民会館の調査設計委託5834万円、第2共同調理場の委託業者変更で410万円などとなっています。

議会から、連携中枢都市圏ビジョンの策定委託にかかわって、「議会への説明責任と市の主体性を求める決議」が発議され全会一致で可決されました。

日本共産党議員団は、提案された41案件の中で、市民生活や市政運営に問題があると考え、4議案に意見を述べて反対しました。



## 日本共産党議員団が 反対討論した主な内容

- 国がすすめる連携中枢都市圏構想に基づき、和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市、紀美野町の4市1町で連携するための基礎調査委託について、市の主体性がなく広域連携のみが先行し、公共施設の集約・統廃合など市民サービス低下を招く危険性がある。
- 第2共同調理場の運営委託業者が他都市で食中毒事件をおこし、委託業者が変更されたが、学校給食の安全安心のために直営自校調理の学校給食にもどすべき。
- 市営地下駐車場は、採算がとれず税金から多額の赤字補填をしており、本来の収益事業として失敗。不採算のため休止した大新地下駐車場を、駐車場料金を市から事業者の収入にして募集するというもの。周辺に民間駐車場が増えてきている中で、さらなる市の財政負担となる懸念がある。
- 南海市駅ビルに移築する市民図書館の管理運営を民間事業者指定管理者として委託することについては、事業者が変更することもあり、図書館業務の専門性・継続性が阻害される懸念がある。専門性を必要とする社会教育施設として市の直営が望ましい。

## 日本共産党市会議員団の 一般質問

5人全員が本会議で質問しました。

ひめだ高宏 ●総務委員 ●議会運営委員



### 公共施設の利便性の向上を

ひめだ議員は、テニスコートの貸出時間やスポーツ施設、公園など公共施設の駐車場整備について、市の対応をただし改善を求めました。

市のテニスコートは2時間単位であり、県が2時間から1時間単位に変更したことから、市でも1時間単位への改善を求めました。



市は、利用時間の前後が空いている場合は、1時間単位の利用を認めており、多くの方が利用できるように努めると答えました。

また、つつじが丘テニスコート、同ソフトボール場、秋葉山公園、中央コミュニティセンターなどの駐車場が未整備、不足している問題を市民からの訴えを紹介し

改善を求め、市民図書館の駐車場や新しい市民会館の駐車場も無料にすることを求めました。

市は、現在の市民図書館は最初の1時間は無料にしており、新しい図書館でも検討していく、市民会館は有料の市営駐車場の利用を考えているが、来庁者との均衡もあり検討していくと答えました。



### 避難所となっている公共施設における 指定管理者の役割は

ひめだ議員は、避難所となっている市の施設を指定管理者が管理運営している場合、災害時における対応や協定締結の有無についてただしました。

市は、市の避難所運営員が駆けつける間、指定管理者が避難所の開設、避難者受け入れを行い、開設時間外でも対応するようになっており、事故や災害時の対応について指定管理者と協定を結んでいると答えました。

森下さち子 ●経済文教委員



## カジノは人の不幸を土台にした 賭博行為、経済振興や観光とは 無縁のもの

森下議員は、市長が知事とともに和歌山市への「カジノを含むIR」誘致を推進している問題を取りあげました。「外国人専用」の条件をつけても刑法が禁じる賭博行為に変わりなく、ギャンブル依存症は解消できないこと、さらに、人の不幸を金儲けにすることは経済振興や観光事業の邪道であり、地方自治体が積極的に関わることは戒めるべきであると主張しました。森下議員は、市長に考え直すことを求め、IR施設の規模や外国人専用の条件など、事業者が求めるものと合わなければ断念するのが、たどりました。



市長は、海洋リゾートの魅力や歴史・文化を生かしたリゾート型施設にし、これができるれば経済波及効果、雇用効果を生み出し活性化の起爆剤となる、外国人専用のカジノ施設が認められないとなれば、誘致はあきらめざるを得ない、と答えました。

## 農業振興基本計画に農業者の声を反映を

森下議員は、市がはじめて農業に関する基本計画を策定したことを評価し、今後、この計画について農業者の意見を広く求めることや計画を推進していく過程でも農業者の声を反映させていくことを求めました。

市は、計画策定にあたり農家の意向調査を行い、課題を明らかにした、今後、JA和歌山など農業関係団体、大学、農業青年クラブ、市の助成制度利用者から意見を聞き、施策に生かすなど計画の充実をはかっていくと答えました。

南畑さち代 ●建設企業委員



## 「メガソーラー（大型太陽光発電所）」 建設計画に対する 県の意見書への対応は

南畑議員は、県が和泉山脈南麓の直川・府中地域にメガソーラー建設（開発面積132㌔）を予定している事業者に環境影響調査にかかわる意見書を送付した問題を取りあげ、市の見解をたどりました。

県の意見書には、適地性についての再検討、環境影響調査の手法の見直し、事業区域や規模の変更の検討、千手川対岸のメガソーラー計画の影響を加味すること、和歌山市長の意見を反映させることなどが指摘されていること、隣接して、74.3㌔の開発を計画している事業者があるが、三重県では環境影響調査の対象面積を20㌔（和歌山県は75㌔）にして規制を強化していること、市下水道課・教育委員会が林地開発にかかる県への意見を出していないことなど、たどりました。

市長は、市民の命最優先に災害防止や環境を保全する立場から県に申し入れていく、下水道課や教育委員会からも意見を提出していくなど、答えました。

また、事業者が除草剤を使用するとしている問題も取りあげ、市が管理する太陽光発電所と同様に除草剤使用の禁止を申し入れて行くべきと訴えました。

## 障害福祉サービスを受けてきた 高齢者の介護保険の利用について

南畑議員は、障害福祉サービスを受けてきた人が、高齢になって介護保険が利用できるようになると介護保険の利用を優先させることになっていて、これまで無料だった人も原則として1割負担が必要となる問題を取りあげ、昨年改正された障害者総合支援法で、一定の条件の人に障害福祉制度から自己負担分を償還する仕組みがつけられたことや重度障害の人には介護保険サービスと障害福祉サービスが合わせて受けられるようになったことなど、さらなる改善と周知をはかるよう求めました。



松坂みち子 ●厚生委員 ●地震等災害対策特別委員



## 国民健康保険料滞納処分で 市民を追いつめるな

松坂議員は、国民健康保険料の徴収のありかたについて市の対応をたどりました。和歌山市の国民健康保険料は所得に対する負担割合が高く、加入者の2割の世帯が納期限までに納められない状況となっています。市は、今年4月に、国民健康保険料を納付誓約して分割納付している世帯に対し、一方的に期限を決めて完納しなければ財産を差し押さえるという文書を送り付けました。

党市議団の撤回を求める申し入れに対し、市は「配慮が足りなかった」「今後は丁寧に対応する」と回答していましたが、6月になって、新たに納付誓約して払い続けている人に対し、内容は差し押さえ承認書ともいえる「債務承認書」を送り付けていました。

松坂議員は市の強権的対応を批判し、滞納処分（財産差し押さえ）を振りかざして、市民生活をよりいっそう困窮させてはならないと主張しました。

## 市民が安心して楽しくスポーツができる環境を

松坂議員は、スポーツ基本法が制定されて6年目の今年3月、国が第2期スポーツ基本計画を策定し、「1億総スポーツ社会」をかけたがけながら必要とする財源の確保を行わないことを批判し、市のスポーツ施策についてたどしました。

和歌山市でも、2013年に今後10年間を計画期間とする「スポーツ推進計画」を策定しており、「各種スポーツ施設の充実を図り、市民のニーズにこたえていく」というものの5年たっても状況は変わっておらず、市が今年度に見直しを行うとしていることから、市民の声を聴き、市民スポーツ広場の整備など、安心して楽しくスポーツできる環境づくりに向け、予算を確保し市の責任を果たすよう求めました。



中村あさと ●厚生委員 ●地震等災害対策特別委員 ●議会運営委員



## 就学援助制度の抜本的拡充を

中村議員は、家庭の経済状況により義務教育を受ける内容に不平等が生じないように公的支援制度としての「就学援助制度」があり、国が定めた基準を全うするのが行政の責任だと主張し、国基準への引き上げを求めました。

国は、今年度「新入学児童生徒学用品費」の基準となる支給金額（年額）を小学校40,600円、中学校47,400円と改定しましたが、市は小学校19,900円、中学校23,550円と大きなへだたりがあります。支給対象となる家庭の所得基準は生活保護を受けられる所得金額のままです。

一方、県内の多くの市町村は、国の改定に伴い国基準の金額まで引き上げており、支給対象となる家庭の所得基準も生活保護基準の1.3倍ほどです。

中村議員は、市の「就学援助制度」にとりくむ姿勢の弱さを批判し、子どもたちの学ぶ権利を保障し、義務教育の機会均等を実現するうえでも「就学援助制度」は重要であり、きちんと予算を確保するよう求めました。

## 戸建て住宅の購入補助の実現を

中村議員は、発達障害のある子どもと生活するアパート住まいの市民の方から近所に迷惑がかかっているのが戸建て住宅に移りたい、という相談があったことを紹介し、戸建て住宅への移住に対する支援を求めました。

市は新築住宅に対する財政支援を平成26年度に終了させたものの、依然として制度の存続を求める声も多く、中古住宅の購入も対象としていたことから、制度の復活を求めました。また、近年、戸建ての空き家の増加が指摘されており、中古住宅購入促進の支援策として、リフォーム助成制度を求めました。



日本共産党市議会だより

2017年8月

日本共産党和歌山市議員団 TEL435-1113

FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkm.sakura.ne.jp>